

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東
 コード番号 3966 URL http://www.uzabase.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (共同経営者) (氏名) 稲垣 裕介
 梅田 優祐
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務企画担当専門役員兼CFO (氏名) 村上 未来 (TEL) 03-4574-6552
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,565	48.2	545	117.5	518	130.0	438	63.8
28年12月期	3,081	60.9	250	—	225	—	267	—

(注) 包括利益 29年12月期 446百万円 (64.5%) 28年12月期 271百万円 (221.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	15.13	13.84	20.7	12.9	12.0
28年12月期	10.03	9.15	17.6	8.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △24百万円 28年12月期 5百万円

EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

29年12月期 595百万円 (110.4%) 28年12月期 282百万円 (—%)

(注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,408	1,819	41.1	61.86
28年12月期	3,618	2,439	66.6	84.66

(参考) 自己資本 29年12月期 1,812百万円 28年12月期 2,409百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	817	△547	△152	3,217
28年12月期	474	△40	1,395	3,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,763	48.1	827	51.6	389	△24.9	176	△59.8	円 銭 6.01

（参考）EBITDA 平成30年12月通期（予想） 902百万円（51.6%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	29,300,040株	28年12月期	28,811,532株
② 期末自己株式数	72株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	28,947,396株	28年12月期	26,653,072株

（注）当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,825	31.8	299	87.6	399	84.5	306	16.4
28年12月期	2,143	35.3	159	—	216	—	263	—
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
		29年12月期					29年12月期	
		10.58					9.68	
		28年12月期					28年12月期	
		9.88					9.01	

（注）1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年12月期	4,805		2,547	52.9	円 銭 86.72	
28年12月期	3,209		2,183	68.0	75.78	

（参考）自己資本 29年12月期 2,547百万円 28年12月期 2,183百万円

（注）当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、平成30年2月14日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、国際情勢は不安定な状況が続き、依然として世界経済は不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は平成28年においては10兆9,930億円（前年比1.8%増加）と5年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より）。また、スマートフォンの個人保有率は平成28年において56.8%（前年比3.7ポイント増）と普及が進んでいます（総務省「通信利用動向調査（平成29年6月公表）」）。更に、スマートフォン広告の市場規模は平成28年において6,476億円と前年比で130.1%と拡大しています（株式会社サイバー・コミュニケーションズ（CCI）、株式会社D2C共同調査より）。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は4,565,897千円（前期比48.2%増加）、営業利益は545,983千円（前期比117.5%増加）と順調に増収増益を達成することができました。また、経常利益は518,455千円（前期比130.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は438,034千円（前期比63.8%増加）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めております。

■ 「SPEEDA」事業

「SPEEDA」事業においては、既存顧客による契約ID数の追加及び事業会社による新規導入を中心に国内外において販売は堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度より当社の子会社となった株式会社ジャパンベンチャーリサーチが提供する日本最大級のベンチャーデータベース「entrepedia（アントレペディア）」、当連結会計年度に当社の子会社として設立した株式会社FORCAS（フォーカス）が提供するB2Bマーケティングエンジン「FORCAS（フォーカス）」の各サービス提供も堅調に推移しております。

その結果、当期末におけるID数は2,049ID（国内1,827ID、海外222ID）となり、当連結会計年度におけるセグメント売上高は2,904,750千円（前期比35.5%増加）、セグメント利益は415,262千円（前期比79.8%増加）となり、売上高及びセグメント利益共に堅調に増収増益を達成いたしました。

■ 「NewsPicks」事業

「NewsPicks」事業においては、サービスの知名度の向上、コンテンツの強化により、会員ユーザー数（注1）、有料課金ユーザー数（注2）共に順調に増加致しました。また当連結会計年度に開始した「NewsPicksアカデミア」サービスが好評を博し、アカデミア会員数も順調に増加し、結果として有料課金売上が大きく増加いたしました。更に、スマートフォン向けの広告サービスに対する需要も高まっており、広告売上につきましても堅調に増加いたしました。

「NewsPicks」の平成29年12月末の会員ユーザー数は2,908千人、有料課金ユーザー数は56,135人となり、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,662,046千円（前期比74.3%増加）、セグメント利益は130,721千円（前期比551.2%増加）となり、大幅な増収増益を達成いたしました。

- (注) 1. 会員ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録（簡易登録含む）しているユーザーの総数（延べ人数ではありません。）を指します。
2. 有料課金ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録しているユーザーのうち、月額有料サービスを利用しているユーザー数（延べ人数ではありません。）を指し、プレミアム会員及びアカデミア会員によって構成されます。プレミアム会員とはNewsPicksオリジナル記事や海外の有料媒体の記事等が閲覧でき、アカデミア会員はプレミアム会員のサービス内容に加え、各界著名人による特別講義の受講、NewsPicks選定のアカデミア書籍（毎月1冊）の提供等を受けることができます。なお、プレミアム会員は月額1,400円（iOS）又は1,500円（iOS以外のプラットフォーム）、アカデミア会員は月額5,000円です。
3. 当連結会計年度より「NewsPicks」事業の最重要KPI（重要業績評価指標）を有料会員数に絞り、戦略の大部分を有料会員の獲得に集中させるため、これまで四半期毎に開示していた月間平均総DAU（Daily Active User）数及び月間平均会員DAU（Daily Active User）数は非開示としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して790,296千円増加し、4,408,707千円となりました。これは、流動資産が287,686千円増加したこと、固定資産が502,610千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、主に業容拡大に伴い現金及び預金が121,172千円増加、受取手形及び売掛金が118,266千円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、主に新たにのれんを118,298千円計上したこと、関係会社株式の取得により関係会社株式が145,963千円増加したこと、敷金及び保証金が243,573千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,410,113千円増加し、2,589,265千円となりました。これは、流動負債が574,037千円増加したこと、固定負債が836,075千円増加したことによるものであります。流動負債の増加は、主に売上増加に伴い前受収益が190,917千円増加したこと、固定負債の増加は、主に長期借入金が増加した837,099千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して619,816千円減少し、1,819,442千円となりました。これは主に、連結子会社の株式を追加取得したこと等に伴い資本剰余金が1,066,295千円減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が438,034千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ121,172千円増加し、3,217,254千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、817,707千円の収入（前年同期は474,458千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益519,139千円の計上、売上債権の増加116,119千円、前受収益の増加179,257千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、547,685千円の支出（前年同期は40,773千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出182,600千円、差入保証金の差入による支出250,462千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、152,126千円の支出（前年同期は1,395,914千円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入1,124,000千円、長期借入金の返済による支出208,312千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,124,918千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	29.5	37.2	66.6	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	605.1	1,055.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△53.9	△194.5	67.7	153.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△136.3	△52.0	74.5	81.2

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 当社は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成26年及び平成27年の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期における「SPEEDA」事業におきましては、機能の拡充、営業体制の強化を通じ、引き続き国内及び海外共に契約ID数が増加すると見込んでおります。また、「NewsPicks」事業におきましては、好調に推移するスマートフォン普及率やスマートフォン広告市場の拡大を背景にサービスの一層の知名度向上や、好評をいただいている「NewsPicksアカデミア」サービスの拡充などより、魅力的なコンテンツの提供を通じて利用者の拡大を見込んでおり、引続き高いグループ売上高の成長を図ってまいります。

一方、当社グループの長期的な成長を企図し、「FORCAS」事業への投資等、新規事業への投資も積極的に行ってまいります。また、当社の持分法適用会社であるNewsPicks USA, LLCに対しても追加投資を行い、米国における「NewsPicks」事業の展開を加速させます。

以上から、平成30年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高は前期比48%増加の6,763百万円、営業利益は前期比52%増加の827百万円、EBITDAは前期比52%増加の902百万円を見込んでおります。一方、「NewsPicks」事業において、米国での事業展開に係る成長投資を積極的に行うことに伴い、持分法適用会社であるNewsPicks USA, LLCに係る持分法投資損失431百万円を営業外費用として見込んでおり、経常利益は前期比25%減少の389百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比60%減少の176百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

売上高	6,763	(前期比) 48%増加
営業利益	827	(前期比) 52%増加
EBITDA	902	(前期比) 52%増加
経常利益	389	(前期比) 25%減少
親会社株主に帰属する当期純利益	176	(前期比) 60%減少

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,081	3,217,254
受取手形及び売掛金	202,162	320,428
前払費用	66,340	95,262
繰延税金資産	76,571	68,526
その他	4,791	34,856
貸倒引当金	△1,040	△3,735
流動資産合計	3,444,907	3,732,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,986	23,986
減価償却累計額	△14,642	△20,638
建物(純額)	9,343	3,348
工具、器具及び備品	106,723	130,348
減価償却累計額	△65,693	△85,617
工具、器具及び備品(純額)	41,030	44,731
リース資産	4,885	4,885
減価償却累計額	△1,139	△2,116
リース資産(純額)	3,745	2,768
有形固定資産合計	54,119	50,848
無形固定資産		
のれん	—	118,298
ソフトウェア	5,810	8,985
ソフトウェア仮勘定	1,400	—
無形固定資産合計	7,210	127,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,505
関係会社株式	11,538	157,502
敷金及び保証金	75,077	318,650
長期前払費用	15,850	1,831
繰延税金資産	—	9,667
その他	8,202	8,825
投資その他の資産合計	112,174	497,982
固定資産合計	173,504	676,114
資産合計	3,618,411	4,408,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,904	183,964
1年内返済予定の長期借入金	104,012	202,601
未払金	129,504	195,196
未払費用	163,820	215,704
未払法人税等	45,293	84,415
前受収益	310,461	501,378
その他	116,758	149,531
流動負債合計	958,755	1,532,792
固定負債		
長期借入金	217,309	1,054,408
繰延税金負債	43	81
その他	3,043	1,983
固定負債合計	220,396	1,056,472
負債合計	1,179,152	2,589,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,190	1,328,889
資本剰余金	1,257,633	191,338
利益剰余金	△151,152	286,881
自己株式	—	△102
株主資本合計	2,409,671	1,807,006
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△159	5,581
その他の包括利益累計額合計	△159	5,581
新株予約権	—	6,854
非支配株主持分	29,747	—
純資産合計	2,439,259	1,819,442
負債純資産合計	3,618,411	4,408,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,081,602	4,565,897
売上原価	1,377,906	2,091,673
売上総利益	1,703,695	2,474,223
販売費及び一般管理費	1,452,702	1,928,239
営業利益	250,992	545,983
営業外収益		
受取地代家賃	873	—
持分法による投資利益	5,435	—
受取補償金	3,456	—
違約金収入	—	6,564
その他	3,115	4,676
営業外収益合計	12,881	11,241
営業外費用		
支払利息	6,397	8,645
持分法による投資損失	—	24,003
株式交付費	11,735	150
上場関連費用	10,802	—
為替差損	9,545	5,075
その他	—	895
営業外費用合計	38,480	38,769
経常利益	225,393	518,455
特別利益		
固定資産売却益	47	—
関係会社株式売却益	—	683
特別利益合計	47	683
税金等調整前当期純利益	225,440	519,139
法人税、住民税及び事業税	32,761	79,513
法人税等調整額	△76,571	△1,585
法人税等合計	△43,809	77,928
当期純利益	269,250	441,211
非支配株主に帰属する当期純利益	1,804	3,177
親会社株主に帰属する当期純利益	267,445	438,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	269,250	441,211
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,383	2,501
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,239
その他の包括利益合計	2,383	5,741
包括利益	271,633	446,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,829	443,775
非支配株主に係る包括利益	1,804	3,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547,566	502,009	△418,598	630,977	△2,543	△2,543	27,943	656,377
当期変動額								
新株の発行	755,624	755,624		1,511,248				1,511,248
親会社株主に帰属する当期純利益			267,445	267,445				267,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,383	2,383	1,804	4,187
当期変動額合計	755,624	755,624	267,445	1,778,693	2,383	2,383	1,804	1,782,881
当期末残高	1,303,190	1,257,633	△151,152	2,409,671	△159	△159	29,747	2,439,259

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,303,190	1,257,633	△151,152	—	2,409,671	△159	△159	—	29,747	2,439,259
当期変動額										
新株の発行	25,698	25,698			51,397					51,397
親会社株主に帰属する当期純利益			438,034		438,034					438,034
自己株式の取得				△102	△102					△102
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,091,993			△1,091,993					△1,091,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,741	5,741	6,854	△29,747	△17,152
当期変動額合計	25,698	△1,066,295	438,034	△102	△602,664	5,741	5,741	6,854	△29,747	△619,816
当期末残高	1,328,889	191,338	286,881	△102	1,807,006	5,581	5,581	6,854	—	1,819,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,440	519,139
減価償却費	33,390	36,143
のれん償却額	—	13,144
持分法による投資損益 (△は益)	△5,435	24,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,091	△116,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,720	95,059
未払金の増減額 (△は減少)	62,016	54,369
未払費用の増減額 (△は減少)	1,369	51,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,013	19,158
前受収益の増減額 (△は減少)	104,885	179,257
その他	61,886	△588
小計	483,195	874,914
利息及び配当金の受取額	135	83
利息の支払額	△6,365	△10,072
法人税等の支払額	△2,507	△47,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,458	817,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,273	△38,103
関係会社株式の取得による支出	—	△182,600
差入保証金の差入による支出	△6,509	△250,462
差入保証金の回収による収入	5,498	2,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△89,711
その他	△7,489	11,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,773	△547,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,124,000
長期借入金の返済による支出	△102,567	△208,312
株式の発行による収入	1,499,512	51,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,124,918
その他	△1,031	5,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,914	△152,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,654	3,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,826,944	121,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,136	3,096,081
現金及び現金同等物の期末残高	3,096,081	3,217,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた13,044千円は、「投資有価証券」1,505千円、「関係会社株式」11,538千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金償却額」、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」、「為替差損益(△は益)」、「前払費用の増減額(△は増加)」、「長期前払費用の増減額(△は増加)」、「前受金の増減額(△は減少)及び「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金償却額」に表示していた4,249千円、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた1,040千円、「受取利息及び受取配当金」に表示していた△135千円、「支払利息」に表示していた6,397千円、「為替差損益(△は益)」に表示していた3,866千円、「前払費用の増減額(△は増加)」に表示していた6,033千円、「長期前払費用の増減額(△は増加)」に表示していた21,200千円、「前受金の増減額(△は減少)」に表示していた9,882千円及び「預り金の増減額(△は減少)」に表示していた△9,156千円は、「その他」として組替えを行っております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」及び「従業員への貸付による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた69千円、「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△5,410千円及び「従業員への貸付による支出」に表示していた△1,068千円は、「その他」として組替えを行っております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△1,031千円は、「その他」として組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「SPEEDA」事業及び「NewsPicks」事業の2つを報告セグメントとしております。

「SPEEDA」事業は、企業・産業分析を行う際に必要となる情報（財務データ、統計データ、分析レポートなど）を当社が運営するWEB上のプラットフォーム「SPEEDA」を通じて金融機関、各種事業会社、大学・研究機関等に対して提供しております。「SPEEDA」の利用料として顧客から受領する導入時の初期料金と毎月の定額料金が当社の主な収益源となっております。

「NewsPicks」事業は、ソーシャル機能も兼ね備えた、経済ニュースプラットフォームを提供しております。各種メディアの経済ニュース及び当社の編集・作成した記事をワンストップで閲覧することができます。各業界の専門家のコメントを閲覧したり、自分の意見を発言したり、ニュースを共有することができます。毎月の有料会員からの定額利用料金及び広告の販売料金が主な収益源となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,143,060	938,541	3,081,602	—	3,081,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,000	15,000	△15,000	—
計	2,143,060	953,541	3,096,602	△15,000	3,081,602
セグメント利益	230,919	20,073	250,992	—	250,992
セグメント資産	3,171,113	668,061	3,839,174	△220,763	3,618,411
その他の項目					
減価償却費	31,096	2,293	33,390	—	33,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,716	2,237	34,953	—	34,953

(注) 1. セグメント資産の調整額△220,763千円は、セグメント間の債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,904,650	1,661,246	4,565,897		4,565,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	800	900	△900	—
計	2,904,750	1,662,046	4,566,797	△900	4,565,897
セグメント利益	415,262	130,721	545,983	—	545,983
セグメント資産	4,825,903	934,758	5,760,661	△1,351,953	4,408,707
その他の項目					
減価償却費	31,905	4,237	36,143	—	36,143
のれんの償却額	13,144	—	13,144	—	13,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,783	10,169	166,953	—	166,953

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,351,953千円は、セグメント間の債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	合計		
当期償却額	13,144	—	13,144	—	13,144
当期末残高	118,298	—	118,298	—	118,298

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	84.66円	61.86円
1株当たり当期純利益金額	10.03円	15.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.15円	13.84円

- (注) 1. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成28年10月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	267,445	438,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	267,445	438,034
普通株式の期中平均株式数(株)	26,653,072	28,947,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,563,812	2,707,084
(うち新株予約権(株))	(2,563,812)	(2,707,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成29年12月15日、会社法第 370 条及び当社定款第 24 条（取締役会の決議に替わる書面決議）に基づき、平成30年1月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年12月31日（日曜日）（同日は休業日につき、実質的には平成29年12月29日（金曜日））最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,650,020株
今回の分割により増加する株式数	14,650,020株
株式分割後の発行済株式総数	29,300,040株
株式分割後の発行可能株式総数	104,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	平成29年12月15日
基準日	平成29年12月31日
効力発生日	平成30年1月1日

④新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年1月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	139円	70円
第5回新株予約権	167円	84円
第6回新株予約権	167円	84円
第8回新株予約権	584円	292円
第9回新株予約権	584円	292円
第10回新株予約権	584円	292円
第11回新株予約権	584円	292円
第12回新株予約権	584円	292円
第13回新株予約権	2,525円	1,263円
第14回新株予約権	2,525円	1,263円
第15回新株予約権	2,525円	1,263円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容（下線部は変更箇所を示します。）

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>52,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>104,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日は、平成30年1月1日となります。